

# 電波利用環境委員会報告（案）

## 1 検討事項

情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会は、電気通信技術審議会諮問第3号「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」に基づき、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 測定用受信機」、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波測定用のアンテナと試験場」、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波の測定法」及び「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 不確かさ、統計及び許容値のモデルー測定装置に関する不確かさ」の四編を国内答申として採用する場合の技術的諸問題について検討を行った。

## 2 委員会の構成

電波利用環境委員会は、検討の促進を図るために委員会に設置された CISPR A 作業班及びその下に設置された CISPR 16 国内答申アドホックグループ（以下「アドホックグループ」という。）で検討を行った。

電波利用環境委員会、CISPR A 作業班、アドホックグループの構成は、それぞれ別表のとおりである。

## 3 検討経過

検討経過は次のとおりである。

### ア アドホックグループの設置及び国内答申対象の選定

CISPR 11 第 7.0 版を国内答申することとなり、製品群規格から引用されている基本規格（CISPR 16 シリーズ）に該当する国内答申の改定要請があり、令和 6 年 1 月 29 日にアドホックグループを再開した。

国内答申が必要な基本規格としては、CISPR 16 第 1 部 第 1 編、CISPR 16 第 1 部 第 4 編、CISPR 16 第 2 部 第 3 編、及び CISPR 16 第 4 部 第 2 編が、CISPR 11 において引用されており、国内答申の改定作業を行うこととした。

### イ アドホックグループにおける今回の国内答申に係る検討

令和 6 年 1 月 29 日から令和 7 年 6 月 23 日まで CISPR 16 第 1 部 第 1 編について 12 回、CISPR 16 第 1 部 第 4 編について 18 回、CISPR 16 第 2 部 第 3 編について 5 回、及び CISPR 16 第 4 部 第 2 編について 3 回、全体確認について 2 回のアドホックグループを開催し、翻訳案、国内答申案、及び国際規格と国内答申案との比較表案を取りまとめた。

### ウ CISPR A 作業班

令和 7 年 8 月 29 日に第 24 回 CISPR A 作業班を開催し、アドホックグループが

取りまとめた草案に基づき、国内規格化に関する国際規格とのデビエーション等を検討し、電波利用環境委員会報告案を取りまとめた。

#### エ 電波利用環境委員会

令和 7 年 10 月 1 日に第 64 回電波利用環境委員会を開催し、作業班における検討状況の報告を受け、電波利用環境委員会報告（案）について検討し、とりまとめを行うとともに、同報告（案）について、意見募集を実施することとした。

令和 7 年 10 月 8 日から同年 11 月 6 日までの間、電波利用環境委員会報告（案）に対する意見募集を実施した。

令和 7 年 11 月 26 日に第 66 回電波利用環境委員会を開催し、電波利用環境委員会報告（案）に係る意見募集に対して提出された意見及び委員会の考え方について検討を行い、電波利用環境委員会報告をとりまとめ、情報通信審議会情報通信技術分科会に報告することとした。（予定）

## 4 検討結果

### （１） CISPR 16 第 1 部 第 1 編

「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 測定用受信機」について、検討の結果、別添 1 のとおり国内答申案を取りまとめた。国際規格及び国内答申との主な差異とその理由は以下のとおりである。

#### ア 国際規格における検討中事項の扱い

（4.7 節 中間周波抑圧比、4.10 節 相互変調効果の制限、7.3.2 項注 2）と 7.3.3 項注）

前回答申の基になった国際規格第 3 版 修正 1 にも存在する「検討中」の事項に関する文章が、前回答申では検討中の表現は入れないという理由により削除されている。本答申（案）についても、前回答申と同様に削除する。

#### イ 付則 E：平均値及び尖頭値測定用受信機の応答における注記の挿入

（付則 E E.7.4 項の測定法 3）

付則 E 平均値及び尖頭値測定用受信機の応答（規定）における、インパルス応答に関する記述（E.6, E.7）において、インパルス帯域幅（ $B_{imp}$ ）と等価雑音帯域幅（ $B_n$ ）とを混同していると思われる記述、及び国際規格の記述が規格使用者の理解に不十分な箇所があったため、前回答申及び国際規格に無い注記を新たに設けた。

#### ウ 校正時におけるパルス発生器の出力インピーダンスの不整合を改善

（5.2.1 項 絶対値特性）

実際の校正時においては、減衰器を装着することで不整合が改善する。また、CISPR A 小委員会に既に正誤票として我が国から提案していることから、国内答申として追記する。

### （２） CISPR 16 第 1 部 第 4 編

「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波測定用のアンテナと試験場」につい

て、検討の結果、別添 2 のとおり一部国内答申案を取りまとめた。国際規格並びに国内答申との主な差異とその理由は以下の通りである。

ア 付則 C C.7 節の a) から c) の計算式、参照図、表の修正  
(付則 C C.7 節 例)

LLA<sup>\*1</sup> のループ直径が異なる場合の磁界強度と LLA に誘起される電流の算出例が、CISPR 16-1-4 の第 4 版から第 4 版修正 1 の改定時に改訂が反映されていないため、式及び参照する図番号や表番号の誤記がある。本答申（案）では、例を正しい参照先の図、表及び式に訂正した。

イ 表 G.1、表 G.2、表 G.3 の拡張不確かさの計算結果の修正

(付則 G 校正済アンテナペアを用いた RSM<sup>\*2</sup> を使用した COMTS<sup>\*3</sup> の試験場妥当性確認に対する不確かさバジェット)

校正済アンテナペアを用いた RSM を使用した COMTS の試験場妥当性確認に対する不確かさバジェットの算出例が示されているが、表から算出した拡張不確かさの計算結果に誤りがあるため、本答申（案）では正しく修正し、拡張不確かさの値を修正する。また、ただし書きを追記した。

ウ 外挿法が適用できるループアンテナ直径寸法の注の削除

(付則 L L.5 節 不安定性を解決するための外挿法)

我が国での校正では、0.1 m のループアンテナを使用している。さらに技術的には NEC<sup>\*4</sup> のバージョンの違いにより必要となる直径が変わってしまう恐れがあるため、注を削除する。

*1 : LLA	large-loop antenna	ラージループアンテナ
*2 : RSM	reference site method	参照サイト法
*3 : COMTS	compliance test site	適合性確認用試験場
*4 : NEC	Numerical Electromagnetics Code	数値電磁コード

(3) CISPR 16 第 2 部 第 3 編

「国際無線障害特別委員会 (CISPR) の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波の測定法」について、検討の結果、別添 3 のとおり一部国内答申案を取りまとめた。国際規格並びに国内答申との主な差異とその理由は以下の通りである。

ア 近傍界効果の定義に補足を追記

(3.1.31 項 近傍界効果)

近傍界を理解しなければ、その効果について理解を深めることができないため、読者が分かり易くするために、近傍界の説明を追記する。

イ コモンモード吸収デバイス (CMAD<sup>\*5</sup>) の扱い

(3.1.9 項、7.3.6.3 項、7.4.3 項の f) 及び参考文献)

前回国内答申と同様に、CMAD 挿入により測定結果が過小評価になる可能性があること (国内答申案で新たに追加した参考文献 [26])、及び試験場間測定結果の相関

性改善には寄与しないこと（国内答申案で新たに追加した参考文献 [27]）が知られていることから、3.1.9 項 CMAD の用語の定義を正しく修正し、かつ本国内答申素案の 7.3.6.3 項、7.4.3 項 f) には、利用する場合の“注意喚起文”を追加した。

なお、本修正は CISPR 16-1-4 第 5 版として改正作業が進行中である。

ウ 表 8（放射妨害波試験場及び測定方法で参照する適用周波数範囲と文書）への追記（7.1.1 項 試験方法の一般的な注意事項と概要）

9 kHz から 30 MHz の周波数範囲の OATS\*<sup>6</sup> 及び SAC\*<sup>7</sup> による測定方法が、新たに追加されたが表 8 の放射妨害波試験場及び測定方法として参照項の記載がないため、読者に分かりやすくするため、参照先を追記する。

エ 付則 A（情報）周囲妨害波の存在下での妨害波測定の削除

周囲雑音の存在下での妨害波測定で測定帯域幅を規定の値から変更することは、測定結果の誤差の増大や、結果の判定に誤解を招く恐れがあるため、前回国内答申と同様に、付則 A を削除することとした。

また、付則 A に関連する文章について

付則 A の削除に伴い、次の項の文言を削除することとした。

- ・ 6.2.2 適合性試験の「周囲妨害波が存在する状態における妨害波測定の更なるガイダンスは、付則 A で示している。」、
- ・ 7.3.6.2 試験環境の「周囲妨害波とそれによる測定誤差については、6.2.2 項及び付則 A を参照すること。」
- ・ 7.7.1 設置場所測定の適用及び準備の「測定された妨害波強度と周囲雑音の比が 6 dB 未満の場合は、付則 A に記載されている測定方法を使用できる。」

オ 「リアクティブ近傍界」と「放射近傍界」の定義への追記

（F.3.2 節 9 kHz から 30 MHz までの近傍界効果による制限）

読者が分かりにくい用語として、「リアクティブ近傍界」と「放射近傍界」について用語補足説明を ITU-T\*<sup>8</sup> 勧告を参照し追記する。

*5 : CMAD	common-mode absorption device	コモンモード吸収デバイス
*6 : OATS	open-area test site	野外試験場
*7 : SAC	semi-anechoic chamber	電波半無響室
*8 : ITU-T	International Telecommunication Union Telecommunication Standardization Sector	国際電気通信連合電気通信標準化部門

#### （4）CISPR 16 第 4 部 第 2 編

「国際無線障害特別委員会（CISPR）の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 不確かさ、統計及び許容値のモデル 一測定装置に関する不確かさ」について、検討の結果、別添 4 のとおり一部国内答申案を取りまとめた。国際規格並びに国内答申との主な差異とその理由は以下の通りである。

ア 序文

不確かさ寄与の分類として、MU\*<sup>9</sup>（測定不確かさ）は、不確かさ要因の範囲に基づいて、さらに MIU\*<sup>10</sup>（測定装置に関する不確かさ）及び IUM\*<sup>11</sup>（測定量の固有

の不確かさ)の二つの寄与成分に分けることができる。MIU は測定装置の検証及び／又は校正過程による寄与を含む測定装置に関する不確かさで、IUM は EUT<sup>\*12</sup> (供試装置) による寄与 (例えば、EUT の不安定性、セットアップの定義不足等) を表す測定量の固有の不確かさである。

本答申では上記の分類における MIU に基づいて製品の適合性判定基準を規定している。本来、製品の適合性判定には、MIU と IUM から成る MU による判定が必要であるが、IUM のような不確かさがあることを認識した上で、製品規格が本編を引用し MIU に基づく適合性判定を行うことを妨げないことを、序文に追記した。

イ 標準不確かさ、合成標準不確かさ、拡張不確かさの用語の定義追加  
(3.1 節 用語定義)

本編では、標準不確かさ、合成標準不確かさ、拡張不確かさの用語を使用している。しかし、国際規格に用語の説明が無い場合、読者が理解しやすいように ISO/IEC Guide 99 から必要な用語を前回国内答申と同様に、追記した。

ウ 妨害波測定に使用する電圧プローブ並びに電流プローブの種類の明確化  
(付則 A の注釈 A7)、付則 B、B.6、注釈 B3)～B5))

本編では、電圧プローブ並びに電流プローブと国際規格に記述されているが、実際には異なる種類の電圧プローブ並びに電流プローブがあるため、規格使用者が理解しやすいようプローブの種類名 (例：高インピーダンス電圧プローブ等) を前回国内答申と同様に、追記した。

エ 要求される LCL<sup>\*13</sup> の周波数特性並びに許容範囲を整合  
(付則 B、B.6、注釈 B8))

本編では、LAN<sup>\*14</sup> ケーブルのカテゴリ毎の LCL (不平衡減衰量) の特性と周波数の許容範囲について引用元である CISPR 16-1-2 (補助装置 -伝導妨害波-) 及び CISPR 32 (マルチメディア機器の電磁両立性) の記述と不整合があるため、これらに合わせて修正した。

オ バジェット表の拡張不確かさの修正  
(表 B.8、表 D.4、表 D.7～表 D.9)

バジェット表による拡張不確かさの算出例の結果に誤記があるため、正しく修正する。なお、 $U_{\text{CISPR}}$  の値は、国際整合の観点から該当の CISPR 規格の改正があるまで反映を行わない。

*9 : MU	measurement uncertainty	測定不確かさ
*10 : MIU	measurement instrumentation uncertainty	測定装置に関する不確かさ
*11 : IUM	intrinsic uncertainty of the measurand	測定量の固有の不確かさ
*12 : EUT	equipment under test	供試装置
*13 : LCL	longitudinal conversion loss	縦方向変換損失 (不平衡減衰量)
*14 : LAN	local area network	ローカルエリアネットワーク

## 5 国内答申案の概要

### (1) CISPR 16 第1部 第1編

国際無線障害特別委員会 (CISPR) の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 測定用受信機」

本編は、9 kHz ～18 GHz の周波数範囲での無線周波妨害波を測定するための機器の特性と性能、及び不連続性妨害波を測定するための特殊な装置の要求事項も規定している。規定されている仕様は、「測定用受信機 (EMI 受信機やスペクトラムアナライザ)」に適用される。本編では、第1章～第10章、付則A～付則Fと付則J～付則L (規定) 並びに付則G、付則H及び付則I (技術情報) で構成される。付則 ZA は国際規格を答申するにあたり、国内固有の環境等を考慮して定めたデビエーションの内容である。本規格の構成は以下のとおりである。

#### 序文

1. 適用範囲
  2. 引用規格
  3. 用語及び定義
  4. 測定用受信機の基本特性
  5. 周波数範囲 9 kHz から 1000 MHz までの準尖頭値測定用受信機
  6. 周波数範囲 9 kHz から 18 GHz までの尖頭値測定用受信機
  7. 周波数範囲 9 kHz から 18 GHz までの平均値測定用受信機
  8. 周波数範囲 9 kHz から 18 GHz までの実効値－平均値検波器付き測定用受信機
  9. 振幅確率分布 (APD) 測定機能を備えた周波数範囲 1 GHz から 18 GHz までの測定用受信機
  10. 不連続性妨害波アナライザ
- 付則 A (規定) 準尖頭値及び実効値－平均値測定用受信機の繰り返しパルス応答の決定
- 付則 B (規定) パルス発生器スペクトルの決定
- 付則 C (規定) ナノ秒パルス発生器出力の精密測定
- 付則 D (規定) パルス応答に対する準尖頭値測定用受信機特性の影響
- 付則 E (規定) 平均値及び尖頭値測定用受信機の応答
- 付則 F (規定) 引用規格 (2) の 5.4.3 項に基づくクリック雑音の 例外規定に関する性能確認
- 付則 G (情報) 振幅確率分布 (APD) 測定機能の仕様に関する根拠
- 付則 H (情報) 準尖頭値測定用受信機の特長
- 付則 I (情報) EMI 受信機及び掃引型スペクトラムアナライザの構造の例
- 付則 J (規定) 測定用受信機と合わせて外部前置増幅器を用いる場合の要求事項
- 付則 K (規定) 測定用受信機の校正要件
- 付則 L (規定) 無線周波パルスの検証
- 付則 ZA 国内デビエーション
- 参考文献

## (2) CISPR 16 第1部 第4編

「国際無線障害特別委員会 (CISPR) の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波測定用のアンテナと試験場」

本編は、9 kHz から 18 GHz までの周波数範囲での放射妨害波を測定するための機器の特性及び性能を規定し、アンテナと試験場の仕様を含んでいる。本編の要件は、CISPR が規定する測定装置の範囲内で、全ての周波数、放射妨害波の全てのレベルに適用する。本編では、第1章～第10章、付則 A、付則 C、付則 D、付則 J 及び付則 N (規定)、付則 F、付則 G～付則 I、付則 K～付則 M (技術情報) 並びに付則 ZA で構成される。付則 B 及び付則 E は、準拠する国際規格において削除されている。付則 ZA は国際規格を答申するにあたり、国内固有の環境等を考慮して定めたデビエーションの内容である。本規格の構成は以下のとおりである。

### 序文

1. 適用範囲
  2. 引用規格
  3. 用語、定義及び略号
  4. 無線周波放射妨害波測定用アンテナ
  5. 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz の無線周波妨害波電磁界強度測定用試験場
  6. 周波数範囲 30 MHz から 1000 MHz までの無線周波妨害波電界強度測定用試験場
  7. 周波数範囲 1 GHz から 18 GHz までにおける無線周波妨害波の電界強度測定用試験場
  8. コモンモード吸収デバイス
  9. 全放射電力測定用反射箱
  10. 放射妨害波測定用 TEM 導波路
  - 付則 A (規定) アンテナのパラメータ
  - 付則 B (削除) 国際規格に記載なし
  - 付則 C (規定) 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz までの磁界誘導電流測定用の LLAS
  - 付則 D (規定) 30 MHz から 1000 MHz までの周波数範囲の野外試験場の詳細構造
  - 付則 E (削除) 国際規格に記載なし
  - 付則 F (情報) 試験場の判定基準  $\pm 4$  dB の根拠
  - 付則 G (情報) 校正済アンテナペアを用いた RSM を使用した COMTS の試験場妥当性確認に対する不確かさバジレットの例
  - 付則 H (情報) 交差偏波特性 (XPR) 測定における不確かさの定義
  - 付則 I (情報) 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz における COMTS での妥当性確認結果の測定不確かさ
  - 付則 J (規定) 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz における NSIL 値の導出
  - 付則 K (情報) 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz までの試験場設計に関する推奨事項
  - 付則 L (情報) 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz における NSIL 値の精度
  - 付則 M (情報) 9 kHz から 30 MHz で  $\pm 4$  dB の基準を満たさない 10 m 法 SAC の計算例
  - 付則 N (規定) 周波数範囲 9 kHz から 30 MHz における磁界アンテナ係数の合成値の校正
  - 付則 ZA 国内デビエーション
- 参考文献

### (3) CISPR 16 第2部 第3編

「国際無線障害特別委員会 (CISPR) の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 放射妨害波の測定法」

本編は、周波数範囲 9 kHz ～ 18 GHz における放射妨害波の測定法に関して定めている。本編では、第1章～第8章、付則 A～付則 D、付則 F (技術情報)、付則 E (規定) 及び付則 ZA で構成される。ただし、情動的付則である付則 A は、測定結果の誤差の増大や結果の判定において誤解を招くおそれがあるため、前回の一部答申と同様に削除している。付則 ZA は国際規格を答申するにあたり、国内固有の環境等を考慮して定めたデビエーションの内容である。本規格の構成は以下のとおりである。

#### 序文

1. 適用範囲
2. 引用規格
3. 用語、定義及び略号
4. 被測定妨害波の分類
5. 測定装置の接続
6. 測定における一般的な要求事項及び条件
7. 放射妨害波の測定
8. 妨害波の自動測定

付則 A (削除) 周囲妨害波の存在下での妨害波の測定

付則 B (情報) スペクトラムアナライザ及び周波数走査型測定用受信機の使用

付則 C (情報) 平均値検波器を使用する場合の走査速度及び測定時間

付則 D (情報) 適合性確認試験に適用する APD 測定法について

付則 E (規定) 適合性確認試験に用いるスペクトラムアナライザの妥当性の決定

付則 F (情報) 測定距離と周波数範囲に応じた EUT ボリューム要件の背景

付則 ZA 国内デビエーション

参考文献



#### (4) CISPR 16 第4部 第2編

「国際無線障害特別委員会 (CISPR) の諸規格について」のうち、「無線周波妨害波及びイミュニティ測定装置の技術的条件 不確かさ、統計及び許容値のモデルー測定装置に関する不確かさ」

本編は、CISPR 妨害波許容値への適合性を判定する際に測定装置に関する不確かさ (MIU) を適用する方法を示している。また、この内容は結果に対する判断及び導かれた結論が EMC 試験に使用している測定装置に関する不確かさによって影響を受ける任意の EMC 試験にも関係している。本編では、第1章～第9章、付則 A～付則 F (技術情報) で構成される。付則 ZA は国際規格を答申するにあたり、国内固有の環境等を考慮して定めたデビエーションの内容である。本規格の構成は以下のとおりである。

##### 序文

1. 適用範囲
  2. 引用規格
  3. 用語、定義、記号及び略号
  4. 測定装置に関する不確かさ (MIU) を用いた適合性判定の基準 (表 1 -  $U_{\text{CISPR}}$ ) と判定方法
  5. 伝導妨害波測定の MIU 算出において考慮すべき入力量
  6. 妨害波電力測定の MIU 算出において考慮すべき入力量
  7. 30 MHz から 1000 MHz までの周波数範囲での放射妨害波測定の MIU 算出において考慮すべき入力量
  8. 1 GHz から 18 GHz までの周波数範囲での放射妨害波測定の MIU 算出において考慮すべき入力量
  9. 9 kHz から 30 MHz までの周波数範囲での放射妨害波測定の MIU 算出において考慮すべき入力量
- 付則 A (情報) 全ての測定法に共通する入力量の一般的な情報と  
表 1 の  $U_{\text{CISPR}}$  値の根拠
- 付則 B (情報) 表 1 の  $U_{\text{CISPR}}$  値の根拠－伝導妨害波測定
- 付則 C (情報) 表 1 の  $U_{\text{CISPR}}$  値の根拠－妨害波電力測定
- 付則 D (情報) 表 1 の  $U_{\text{CISPR}}$  値の根拠－30 MHz から 1000 MHz までの  
放射妨害波測定
- 付則 E (情報) 表 1 の  $U_{\text{CISPR}}$  値の根拠－1 GHz から 18 GHz までの放射妨害波測定
- 付則 F (情報) 表 1 の  $U_{\text{CISPR}}$  値の根拠－9 kHz から 30 MHz (LLAS) までの  
放射妨害波測定
- 付則 ZA 国内デビエーション
- 参考文献

(別表 1)

## 情報通信審議会 情報通信技術分科会 電波利用環境委員会 構成員 名簿

(令和 7 年 11 月 26 日現在、敬称略、構成員は五十音順)

氏 名		主 要 現 職
主 査 専門委員	ひらた あきまさ 平田 晃正	名古屋工業大学 先端医用物理・情報工学研究センター センター長・教授
主査代理 専門委員	いしがみ しのが 石上 忍	東北学院大学 工学部 電気電子工学科 教授
委 員	はせやま みき 長谷山 美紀	北海道大学 副学長・大学院情報科学研究院・教授
"	ますだ えつこ 増田 悦子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 理事長
専門委員	あきやま よしはる 秋山 佳春	NTT アドバンステクノロジー(株) アプリケーション・ビジネス本部 スマートソサイエティ部門 統括マネージャ
"	いしやま かずし 石山 和志	東北大学 電気通信研究所 教授
"	うえはら ひろし 上原 仁	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター 専務理事
"	おおにし てるお 大西 輝夫	国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 研究マネージャー
"	かわせ のぼる 河瀬 昇	富士電機株式会社インダストリー事業本部事業統括部 グローバルビジネス戦略室事業戦略課主任
"	くまだ あきこ 熊田 亜紀子	東京大学 大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授
"	こじまはら のりこ 小島原 典子	静岡社会健康医学大学院大学 疫学領域長・教授
"	しみず ひさえ 清水 久恵	北海道科学大学 保健医療学部 臨床工学科 教授
"	すぎもと ちか 杉本 千佳	横浜国立大学大学院工学研究院 知的構造の創生部門 准教授
"	そね ひであき 曾根 秀昭	東北大学 情報シナジー機構 特任教授
"	たじま きみひろ 田島 公博	一般社団法人情報通信技術委員会 伝送網・電磁環境専門委員会 情報通信装置の EMC・ソフトウェア SWG リーダ
"	ほり かずゆき 堀 和行	ソニーグループ株式会社 Headquarters 品質マネジメント部 製品コン プライアンスグループ シニア製品コンプライアンスマネージャー
"	まつなが まゆみ 松永 真由美	静岡大学 学術院工学領域 准教授
"	やまぐち さち子 山口 さち子	国立研究開発法人情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究員
"	やまざき けんいち 山崎 健一	一般財団法人電力中央研究所 グリッドイノベーション研究本部 ファシリティ技術研究部門 副部門長
"	やました ひろはる 山下 洋治	一般財団法人電気安全環境研究所 横浜事業所 EMC 試験センター 所長
"	わけ か な こ 和氣 加奈子	国立研究開発法人情報通信研究機構 経営企画部 企画戦略室 室長

(計 21 名)

(別表2)

## CISPR A作業班 構成員 名簿

(令和7年11月26日現在、敬称略、構成員は五十音順)

氏 名		主 要 現 職
主任	いしがみ しのぶ 石上 忍	東北学院大学 工学部電気電子工学科 教授
主任代理	たじま きみひろ 田島 公博	NTT アドバンステクノロジー(株) マテリアル&ナノテクノロジー・ビジネス本部 環境ビジネス部門 EMC センタ 主席技師
構 成 員	あめみや ふじお 雨宮 不二雄	(一財)VCCI 協会 技術アドバイザー
"	あんどう ゆうじ 安藤 雄二	(一社)日本電機工業会 家電 EMC 技術専門委員会 委員
"	いとう ふみと 伊藤 史人	日本放送協会 放送技術研究所伝送システム研究部 主任研究員
"	いやま たかひろ 井山 隆弘	(株)NTT ドコモ 6G テック部 無線デバイス技術担当 主査
"	そね ひであき 曾根 秀昭	東北大学 データシナジー創生機構 特任教授
"	チャコタイ ジエトヴァイスノフ	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 主任研究員
"	とうさか としひで 登坂 俊英	(一財)電気安全環境研究所 横浜事業所 EMC 試験センター グループマネージャー
"	なかじま だいすけ 中嶋 大介	(一財)日本品質保証機構 中部試験センター 所長
"	ながの よしあき 永野 好昭	(一社)電波産業会 研究開発本部電磁環境グループ 主任研究員
"	なかむら てつや 中村 哲也	(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会 電磁環境専門委員会 委員
"	はとの たかゆき 鳩野 尚志	(一社)電子情報技術産業協会 マルチメディア EMC 専門委員会 委員
"	はらだ たかし 原田 高志	(一財)VCCI 協会 技術専門委員会 委員
"	はりや えいぞう 針谷 栄蔵	(一社)KEC 関西電子工業振興センター 専門委員会推進部 担当部長
"	ひらた まさゆき 平田 真幸	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 品質保証部国際認証センター 適合性評価担当部長
"	ふじい かつみ 藤井 勝巳	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環境研究室 上席研究員
"	みつづか のぶゆき 三塚 展幸	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 松戸試験所電磁環境・較正事業本部電磁環境試験部 主任技師

(計 18 名)

CISPR A 作業班 CISPR 16 国内答申アドホックグループ 構成員 名簿

(令和7年11月26日現在、敬称略、構成員は五十音順)

氏 名		主 要 現 職
リーダー	しまさき としき 島先 敏貴	(一財)VCCI 協会 技術参事
構成員	あきやま よしはる 秋山 佳春	NTT アドバンステクノロジー(株) スマートコミュニティ事業本部 スマートエネルギービジネスユニット ビジネスユニット長
"	あめみや ふじお 雨宮 不二雄	(一財)VCCI 協会技術アドバイザー
"	いしがみ しのが 石上 忍	東北学院大学 工学部情報基盤工学科 教授
"	たじま きみひろ 田島 公博	NTT アドバンステクノロジー(株) グリーン&プロダクトイノベーション事業本部環境ビ ジネスユニット EMC センタ 主席技師
"	とうさか としひで 登坂 俊英	(一財)電気安全環境研究所 横浜事業所 EMC 試験センター
"	なかじま だいすけ 中嶋 大介	(一財)日本品質保証機構 中部試験センター計量計測部 部長
"	なかむら てつや 中村 哲也	(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会 電磁環境専門委員会 委員
"	はらだ たかし 原田 高志	(一財)VCCI 協会 技術専門委員会 委員
"	ひらた まさゆき 平田 真幸	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
"	ふじい かつみ 藤井 勝巳	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁 環境研究室 研究マネージャー
"	まつもと やすし 松本 泰	(国研)情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波標準研究センター 電磁環 境研究室 研究員
"	みつづか のぶゆき 三塚 展幸	(一財)テレコムエンジニアリングセンター 松戸試験所電磁環境・校正事業本部電磁環境試験部 主任技師

(計 13 名)